

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第98期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部長 安福 成行
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部長 安福 成行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	33,252	34,131	33,936	33,614	32,426
経常利益 (百万円)	2,027	2,322	1,972	2,063	1,741
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,318	1,420	1,274	1,321	1,048
包括利益 (百万円)	1,788	2,897	1,234	1,638	1,316
純資産額 (百万円)	17,800	20,458	21,073	22,160	23,172
総資産額 (百万円)	35,305	37,107	37,256	38,558	38,951
1株当たり純資産額 (円)	812.22	934.27	960.14	1,009.35	1,054.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.50	65.77	58.99	61.19	48.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	54.4	55.7	56.5	58.5
自己資本利益率 (%)	7.9	7.5	6.2	6.2	4.7
株価収益率 (倍)	7.8	11.6	12.4	12.0	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,998	2,699	1,743	1,691	2,350
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	464	490	760	1,026	1,422
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,532	2,327	813	429	247
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,591	1,477	1,649	1,885	2,565
従業員数 (人)	573	579	560	562	575
[外、平均臨時雇用者数]	[73]	[76]	[67]	[62]	[53]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	22,793	23,710	23,152	23,386	23,664
経常利益 (百万円)	1,616	1,890	1,372	1,522	1,037
当期純利益 (百万円)	1,031	1,195	839	1,078	650
資本金 (百万円)	2,147	2,147	2,147	2,147	2,147
発行済株式総数 (千株)	23,646	23,646	23,646	23,646	23,646
純資産額 (百万円)	15,062	17,343	17,816	18,589	19,126
総資産額 (百万円)	29,894	31,691	31,073	32,227	32,741
1株当たり純資産額 (円)	697.20	802.85	824.77	860.66	885.54
1株当たり配当額 (円)	11.00	13.00	13.00	14.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.73	55.33	38.87	49.92	30.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	54.7	57.3	57.7	58.4
自己資本利益率 (%)	7.1	7.4	4.8	5.9	3.5
株価収益率 (倍)	10.0	13.8	18.9	14.7	26.3
配当性向 (%)	23.0	23.5	33.4	28.0	46.5
従業員数 (人)	427	429	427	432	438

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第95期の1株当たり配当額13円には、記念配当2円を含んでおります。

3. 第97期の1株当たり配当額14円には、特別配当1円を含んでおります。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2【沿革】

明治18年に、初代社長多木久米次郎が現在の兵庫県加古川市において、我が国最初の人造肥料として、個人で蒸製骨粉の製造を開始して以降、過燐酸石灰、その他各種肥料の製造販売を行っていましたが、大正7年に法人組織に改組し、株式会社多木製肥所を設立いたしました。

大正7年12月	化学肥料の製造販売、一般肥料の売買を目的として、株式会社多木製肥所を設立
昭和6年5月	兵庫県阿閉村（現在の加古郡播磨町）に分工場（現在の本社工場）を建設、化学肥料の製造を開始
昭和21年7月	東京出張所（現在の東京支店）を開設
昭和24年5月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和25年11月	化成肥料製造設備を新設、製造開始
昭和34年3月	微粉末ケイ酸製造設備を新設、製造開始
昭和36年7月	しき島商事株式会社を設立
昭和38年3月	高度化成肥料製造設備を新設、製造開始
昭和39年9月	石こうボード製造設備を新設、製造開始
昭和44年2月	ポリ塩化アルミニウム製造設備を新設、製造開始
昭和45年12月	千葉県市原市に千葉工場を建設、ポリ塩化アルミニウムの製造開始
昭和49年4月	社名を『多木化学株式会社』に改称
昭和50年3月	多木物産株式会社を設立
昭和57年3月	建材（石こうボード）部門を分離し、多木建材株式会社を設立
昭和57年5月	大成肥料株式会社を設立
昭和62年5月	東西肥料株式会社を設立
昭和63年2月	兵庫県加古川市にショッピングセンター用商業ビルを建設し、不動産賃貸部門を拡充
平成3年6月	高純度金属酸化物製造設備を新設、製造開始
平成4年8月	研究所新館を建設
平成5年8月	ショッピングセンター用大型立体駐車場を建設
平成8年4月	福岡県北九州市に九州工場を建設、ポリ塩化アルミニウムの製造開始
平成11年6月	大阪証券取引所市場第一部に指定
平成19年8月	高純度塩基性アルミ塩製造新工場を建設
平成19年12月	ショッピングセンターに大型スポーツ店・専門店館を建設
平成20年2月	多木商事株式会社を株式取得により子会社化
平成23年7月	多木物流株式会社を株式取得により子会社化
平成23年9月	別府鉄道株式会社を株式取得により子会社化
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容（セグメント情報の事業区分）と事業を構成する当社及び関係会社（子会社13社、関連会社6社）の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アグリ事業

当社と連結子会社である大成肥料(株)、東西肥料(株)が肥料を製造・販売しております。
 連結子会社である多木物産(株)が肥料・農業関連資材などを販売しております。

化学品事業

当社が水処理薬剤、機能性材料などを製造・販売しております。

建材事業

連結子会社である多木建材(株)が石こうボードを製造・販売しております。

石油事業

連結子会社であるしき島商事(株)が石油の販売などをしております。

不動産事業

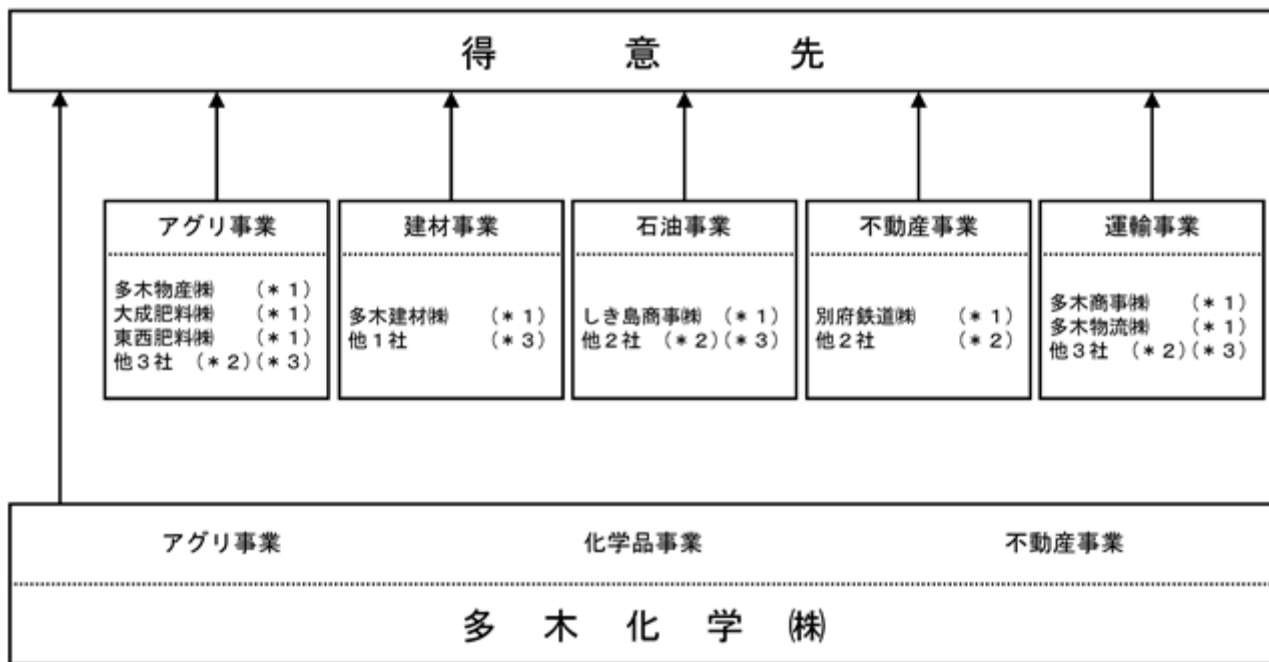
当社と連結子会社である別府鉄道(株)が商業ビル及びその近隣などの不動産を賃貸しております。

運輸事業

連結子会社である多木商事(株)と多木物流(株)が海上及び陸上輸送などをしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



* 1 : 連結子会社 * 2 : 非連結子会社 * 3 : 関連会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
しき島商事(株)	兵庫県 加古川市	90	石油	100.0	1	3	債務保証	石油等の仕入 土地の賃貸	営業用 土地賃貸
多木建材(株)	兵庫県 加古川市	90	建材	90.1	4	1	-	土地、建物及び構築物 の賃貸 水処理薬剤等の販売	工場用土地、 建物及び 構築物賃貸
多木商事(株)	兵庫県 加古川市	45	運輸	96.1	2	1	-	原材料等の輸送 水処理薬剤等の販売 土地及び建物の賃貸	営業用土地 及び事務所 用建物賃貸
多木物産(株)	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	1	3	-	肥料の販売 原料の仕入 建物の賃貸	事務所用 建物賃貸
大成肥料(株)	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	1	3	-	肥料の販売 肥料の仕入 建物の賃貸	事務所用 建物賃貸
東西肥料(株)	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	-	4	資金の貸付	肥料の販売 肥料の仕入 建物の賃貸	事務所用 建物賃貸
別府鉄道(株)	兵庫県 加古川市	10	不動産	87.5	4	1	資金の貸付	土地及び 構築物の賃借	営業用土地 及び 構築物賃借
多木物流(株)	兵庫県 加古川市	10	運輸	100.0 (100.0)	2	1	-	原材料等の輸送、荷役 等	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記会社はいずれも特定子会社に該当いたしません。
 3. 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5. 多木建材(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,246百万円
	(2) 経常利益	263百万円
	(3) 当期純利益	167百万円
	(4) 純資産額	1,261百万円
	(5) 総資産額	2,252百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アグリ	148 [2]
化学品	167 [10]
建材	38 [3]
石油	13 [26]
不動産	6 [-]
運輸	76 [9]
全社(共通)	127 [3]
合計	575 [53]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
438	43.2	17.5	6,142,393

セグメントの名称	従業員数(人)
アグリ	138
化学品	167
不動産	6
全社(共通)	127
合計	438

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満のため記載しておりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、多木化学労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属しております。なお、期末現在の組合員数は363名であり、労使の関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や世界経済の減速などにより、輸出を中心に総じて厳しい状況となり、金融資本市場の変動がわが国の景気を下押しするリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成27年1月から推進している「第11次中期3カ年経営計画」(P130R)に基づいて、基盤事業の収益力強化に努めましたが、当連結会計年度の売上高は324億26百万円(前期比3.5%減)となり、原料市況や為替の変動によるたな卸資産の期末評価の影響で、売上原価が大幅に増加したものなどもあり、営業利益は15億77百万円(前期比15.1%減)、経常利益は17億41百万円(前期比15.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億48百万円(前期比20.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(アグリ)

肥料の販売数量は増加したものの、海外原料市況の低迷などによる販売価格の下落により、売上高は90億50百万円と前期に比べ4.5%の減少となり、加えてたな卸資産の期末評価の影響などによる売上原価の増加もあり、営業利益は3億60百万円と前期に比べ28.4%の大幅な減少となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、販売価格の下落により、売上高は66億4百万円と前期に比べ1.8%の減少となりました。

機能性材料は、スマートフォンなどに使用される高純度金属酸化物やセラミック繊維向け高純度塩基性アルミ塩の販売数量が増加したことなどにより、売上高は55億24百万円と前期に比べ14.3%の大幅な増加となりました。

その他化学品の売上高は14億41百万円と前期に比べ5.3%の増加となりました。

それらの結果、売上高は135億70百万円と前期に比べ5.0%の増加となりましたが、たな卸資産の期末評価の影響などで売上原価が大幅に増加したことなどにより、営業利益は9億53百万円と前期に比べ14.8%の大幅な減少となりました。

(建材)

石膏ボードの販売数量は、前期並みに推移したものの販売価格の下落により、売上高は32億46百万円と前期に比べ3.1%の減少となりましたが、大幅なエネルギーコストの低減と経費削減に努めたことなどにより、営業利益は2億63百万円と前期に比べ69.0%の大幅な増加となりました。

(石油)

燃料油の販売価格が原油価格の下落に伴い値下がりしたことと販売数量が減少したことにより、売上高は22億63百万円と前期に比べ25.7%の大幅な減少となりました。営業利益は仕入価格の値下がりや小売価格の市況の安定などにより、23百万円と前期に比べ7.6%の増加となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前期並みに推移し、売上高は16億63百万円と前期に比べ0.9%の増加となり、加えて経費削減に努めたことなどにより、営業利益は9億26百万円と前期に比べ3.3%の増加となりました。

(運輸)

荷動きが低調に推移したことにより、売上高は26億31百万円と前期に比べ16.7%の大幅な減少となり、営業利益は3億44百万円と前期に比べ20.9%の大幅な減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは23億50百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは14億22百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは2億47百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ6億80百万円増加し、25億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少による資金の減少が8億31百万円、法人税等の支払が7億64百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が16億55百万円、減価償却費が10億28百万円、売上債権の減少による資金の増加が5億58百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が4億76百万円あったことなどにより、23億50百万円の資金の増加(前連結会計年度16億91百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が12億69百万円あったことなどにより、14億22百万円の資金の減少(前連結会計年度10億26百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が4億円ありましたが、短期借入金の純減少が1億60百万円、長期借入金の返済による支出が1億62百万円、配当金の支払が3億2百万円あったことなどにより、2億47百万円の資金の減少(前連結会計年度4億29百万円の減少)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
アグリ(百万円)	9,116	99.5
化学品(百万円)	13,945	108.5
建材(百万円)	3,230	97.1
石油(百万円)	2,234	74.1
不動産(百万円)	46	158.5
運輸(百万円)	276	95.4
合計(百万円)	28,849	100.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、外注製品受入高が含まれております。

(2) 受注状況

製品の大部分について、需要予測をもとに見込生産方式を採用しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
アグリ(百万円)	9,050	95.5
化学品(百万円)	13,570	105.0
建材(百万円)	3,246	96.9
石油(百万円)	2,263	74.3
不動産(百万円)	1,663	100.9
運輸(百万円)	2,631	83.3
合計(百万円)	32,426	96.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
吉野石膏株式会社	3,391	10.1	3,360	10.4
三菱商事R t Mジャパン株式会社	2,673	8.0	3,350	10.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

基盤事業の収益力強化

販売力の強化はもとより、生産性や品質向上、コスト削減により、着実な収益の強化・拡大に努めてまいります。事業環境の変化に対応した競争力のある事業体質への転換を図るため、将来を見据えた製造販売体制の構築を進めてまいります。また、海外展開も含め、シナジー効果の期待できるM&A、業務提携について、積極的に推進してまいります。

アグリ事業は、現場主義をキーワードに販売網の強化、生産・販売・在庫の効率化に努めてまいります。化学品事業は、徹底したコスト削減を図るとともに新商品の増販体制と品質保証体制の確立を図ってまいります。建材事業は、コスト削減と品質向上に努めてまいります。石油事業は、地域に密着した付加価値の高いサービスを提供してまいります。不動産事業は、顧客満足度向上によりショッピングセンターの集客力アップと収益力の強化を図ってまいります。運輸事業は、事業の拡大を進めてまいります。

成長事業の積極的拡大

成長が期待されるメディカル材料は、ニーズに対応した製品の開発、製造能力の増強を目的として経営資源を重点的に投資し、事業の早期拡大を推進してまいります。コラーゲン材料、各種酸化物ナノ材料などの開発商品については、産官学連携などによる新商品の創出、ユーザーとの連携強化、情報収集と発信の充実などにより、次期成長事業としての育成を図ってまいります。

経営基盤の強化

効率的な資金運用、機動的な資本政策で財務体質の改善を進めつつ、部門横断的な組織体制や戦略的なIT投資により、業務を効率化してまいります。また、事業環境の変化や世代交代を見据え、多様な人材の活用及び育成を進めて組織を活性化してまいります。

コンプライアンスの強化

全ての事業活動は企業の社会的責任を果たすことが前提であり、コンプライアンスは企業が継続的に発展するための基本と位置づけております。

なお、当社は、地方公共団体が発注するポリ塩化アルミニウムの取引に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、平成28年2月5日に公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。当社グループといたしましては、本件を厳粛に受け止め、皆様からの信頼回復に向け一層のコンプライアンスの強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断した主要なものであります。

事業環境の変動

当社グループを取り巻く事業環境において、国内外の経済情勢や業界再編等の変動が、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

為替レートの変動

当社グループが購入する肥料原料の大部分は輸入品であり、為替レートの変動が当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

原材料の確保

当社グループが購入する原料、資材、燃料等は、海外の需給バランスの影響を受けるものが多くあります。これらの状況の変化によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

自然災害の影響

当社グループでは、地震・水害等の自然災害が発生した場合、災害の規模によっては、顧客への製品供給が困難になることによる売上高の減少や設備等の修復に伴う一時的な費用が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

訴訟、規制当局による措置その他の法的手続き等

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きにより、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する規制が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「研究開発は企業価値向上の原動力」と位置づけ、新商品・新技術の研究開発に注力しております。特に、将来の成長が期待されている高機能性材料及びそれらの先端応用技術について、大学等の研究機関とも連携・共同して研究開発を進めております。

当社グループの研究開発要員は57名で、グループ総従業員数の約10%にあたります。

当連結会計年度における研究開発活動の主なものは、以下のとおりであります。

(1) アグリ

各種肥料、周辺農業資材に関する研究開発を推進しました。主な成果としては、新たな肥料原料の適用研究の中から品質改良及び生産性改善に資する新技術が得られました。

(2) 化学品

水処理薬剤

水処理薬剤、各種排水処理技術に関する研究開発を引き続き積極的に推進しました。主な成果としては、新規アルミ系水処理薬剤の全国展開を目指し、各地浄水場との共同研究を積極的に進めた結果、浄水場のニーズに合った多数の有効データを収集・解析することを通じ、営業活動を支援しました。また、製造工場の生産性向上に取り組み、能力増強を実現しました。

機能性材料

メディカル材料、ナノ材料、高純度金属酸化物等に関する研究開発を引き続き推進しました。主な成果としては、メディカル材料では新たな徐放製剤用ポリマーの開発を進め、新工場の建設に着手しました。ナノ材料では自動車用触媒や防錆材料・高屈折率材料等への用途開発・適用研究が進み、採用件数も増加しました。スマートフォン等に使用される高純度金属酸化物では製造方法の効率化などの検討を行い、設備化により能力増強を実現しました。

(3) その他の研究開発活動

生体親和性材料等の研究開発を進めております。主な成果としては、魚うるこ由来3重らせんコラーゲン材料の化粧品分野や再生医療材料への研究が進展し、商品化を目指した他社との共同研究案件も増加しました。さらに、高強度コラーゲンの繊維化に成功しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）
アグリ	25
化学品	255
その他の研究開発費	92
合計	374

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、389億51百万円（前期比3億92百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金が6億80百万円、商品及び製品が2億13百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が5億58百万円、原材料及び貯蔵品が7億79百万円それぞれ減少したことなどにより、176億44百万円（前期比2億86百万円減）となりました。固定資産は、有形固定資産が4億24百万円、投資有価証券が3億29百万円それぞれ増加したことなどにより、213億6百万円（前期比6億79百万円増）となりました。

負債の部は、長期借入金が2億62百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が8億31百万円減少したことなどにより、157億79百万円（前期比6億19百万円減）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が7億46百万円増加したことなどにより、231億72百万円（前期比10億12百万円増）となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は324億26百万円（前期比3.5%減）、営業利益は15億77百万円（前期比15.1%減）となりました。セグメントの業績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」及び「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

経常利益

営業外収益は2億54百万円と前連結会計年度に比べ36百万円の減少、営業外費用は90百万円と前連結会計年度に比べ4百万円の増加となり、経常利益は17億41百万円（前期比15.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は発生がなく前連結会計年度に比べ21百万円の減少、特別損失は85百万円と前連結会計年度に比べ58百万円の増加、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は5億71百万円と前連結会計年度に比べ1億35百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は10億48百万円(前期比20.7%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は14億43百万円であり、その主なものは、化学品事業での高純度金属酸化物製造設備増強（第2期工事）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (兵庫県加古郡播磨町)	アグリ	複合肥料等製造設備	354	280	934 (142,994)	4	10	1,583	124
	化学品	水処理薬剤、 機能性材料等 製造設備	471	1,045	101 (15,572)	-	22	1,640	116 [1]
	本社 (研究開発)	研究所	13	0	6 (942)	-	25	45	10 [1]
千葉工場 (千葉市原市)	化学品	水処理薬剤製造設備	21	175	19 (10,910)	-	2	219	12 [3]
九州工場 (福岡県北九州市若松区)	化学品	水処理薬剤製造設備	30	86	249 (6,091)	-	0	366	5
本社・研究所 (兵庫県加古川市)	本社 (管理間接・ 研究開発)	本社・研究所 他	106	4	304 (13,520) [691]	-	35	450	75 [4]
本社不動産事業 (兵庫県加古川市他)	不動産	ショッピング センター他	2,751	0	905 (188,543) [1,001]	-	4	3,661	6

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
しき島商事(株)	本社他 (兵庫県加古川市)	石油	給油所設備他	22	19	517 (12,401) [595]	6	7	573	13 [26]
多木建材(株)	工場 (兵庫県加古郡播磨町)	建材	石こうボード 製造設備	67	101	198 (39,465)	-	1	368	38 [3]
多木商事(株)	本社他 (兵庫県加古川市他)	運輸	船舶、倉庫他	753	3	1,198 (47,464) [7,057]	-	6	1,962	30 [3]
別府鉄道(株)	本社他 (兵庫県加古川市他)	不動産	賃貸用土地・ 店舗他	169	0	1,371 (29,134)	-	1	1,542	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- しき島商事(株)の土地の一部は提出会社より賃借しております。
- 多木建材(株)の建物及び構築物の一部と土地は提出会社より賃借しております。
- 多木商事(株)の土地の一部は提出会社より賃借しております。
- 連結会社外から賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 従業員数の[]は、臨時従業員で外数となっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社工場	兵庫県 加古郡 播磨町	化学品	徐放製剤用 生分解性ポ リマー製造 設備新設	450	93	自己資金 及び 借入金	平成27年8月	平成29年4月	-
多木商事(株) 本社	兵庫県 加古川市	運輸	船舶	600	-	自己資金	平成29年7月	平成29年12月	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

(注)平成29年3月30日開催の第98回定時株主総会において、株式併合(5株を1株に併合)に関する議案が承認可決されたため、会社法第182条第2項及び第195条第1項の定めに従い、同年7月1日をもって、当社の発行可能株式総数は15,200,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,646,924	23,646,924	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	23,646,924	23,646,924	-	-

(注)平成29年3月30日開催の第98回定時株主総会において、株式併合(5株を1株に併合)に関する議案が承認可決されたため、同年7月1日をもって、当社の発行済株式総数は4,729,384株となります。

また、平成29年2月13日開催の取締役会において、同年7月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款一部変更について決議しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年1月1日～ 平成8年12月31日	3,128	23,646	835,423	2,147,328	832,309	1,217,358

(注)新株引受権の権利行使による増加

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	14	297	28	1	1,961	2,331	-
所有株式数 (単元)	-	7,070	183	7,234	156	1	8,938	23,582	64,924
所有株式数の 割合(%)	-	29.98	0.78	30.68	0.66	0.00	37.90	100	-

(注)自己株式2,048,547株は、「個人その他」に2,048単元及び「単元未満株式の状況」に547株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,161	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	849	3.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	755	3.19
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	743	3.14
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	716	3.03
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	594	2.51
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2丁目6-7	558	2.36
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	526	2.23
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	500	2.11
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	500	2.11
計	-	6,902	29.19

(注) 当社は自己株式2,048千株(発行済株式数に対する所有株式数の割合8.66%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,048,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,534,000	21,534	-
単元未満株式	普通株式 64,924	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	21,534	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式数547株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	2,048,000	-	2,048,000	8.66
計	-	2,048,000	-	2,048,000	8.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,181	874,523
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	2,048,547	-	2,048,547	-

(注)当期間における「保有自己株式数」欄には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業の継続的發展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資等にも充当してまいります。

剰余金の配当は年1回期末に行い、その決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開、業績のほか諸般の事情を総合的に勘案し、当社普通株式1株につき金14円といたしました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年3月30日開催の第98回定時株主総会	302	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	518	920	780	772	876
最低(円)	410	480	579	660	602

(注) 株価は、平成25年7月16日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それより前は大坂証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月
最高(円)	725	706	740	775	810	876
最低(円)	634	663	691	716	735	789

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		多木 隆元	昭和29年6月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年3月 経理部長 平成5年3月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成8年3月 代表取締役専務取締役 平成9年3月 代表取締役社長(現)	(注)5	56
専務取締役 (代表取締役)	不動産事業部担当	多木 隆成	昭和31年11月18日生	昭和59年10月 当社入社 平成7年3月 資材部担当部長 平成9年3月 取締役 平成11年3月 常務取締役 平成20年2月 多木商事株式会社 代表取締役 平成23年3月 代表取締役専務取締役(現)	(注)5	53
専務取締役 (代表取締役)	経理部 総務人事部 資材部担当	前田 治彦	昭和28年1月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年1月 総務人事部長 平成20年3月 取締役 平成25年3月 常務取締役 平成26年3月 代表取締役専務取締役(現)	(注)4	12
常務取締役	肥料営業部担当	野上 康司	昭和27年12月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 肥料営業部長 平成20年3月 取締役 平成24年3月 常務取締役(現)	(注)4	14
常務取締役	本社工場 物流部担当	安東 誠	昭和29年8月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 環境安全品質部長 平成23年3月 取締役 平成23年3月 本社工場長(現) 平成25年3月 多木建材株式会社 代表取締役 平成26年3月 常務取締役(現)	(注)5	14
取締役	研究開発本部担当	西倉 宏	昭和31年11月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 技術部長 平成25年3月 取締役(現)	(注)5	6
取締役	化学品製造部長	松井 重憲	昭和31年1月4日生	昭和61年8月 当社入社 平成23年4月 化学品製造部長(現) 平成25年3月 取締役(現)	(注)5	10
取締役	研究所長	垣尾 寿彦	昭和31年7月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 化学品製造部長 平成23年3月 研究所長(現) 平成26年3月 取締役(現)	(注)4	7
取締役	総務人事部長 不動産事業部長	西村 光裕	昭和33年4月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 不動産事業部長(現) 平成26年3月 取締役(現) 平成26年12月 しき島商事株式会社 代表取締役 平成29年2月 総務人事部長(現)	(注)4	4
取締役	肥料営業部長	金治 久守	昭和36年1月10日生	昭和58年4月 当社入社 平成25年4月 肥料営業部長(現) 平成29年3月 取締役(現)	(注)5	10
取締役		河野 裕史	昭和22年1月2日生	昭和45年3月 イズミヤ株式会社入社 平成16年5月 同社専務取締役 平成18年1月 同社専務取締役退任 平成18年5月 イズミヤカード株式会社 代表取締役社長 平成20年5月 同社相談役 平成21年5月 同社相談役退任 平成22年5月 株式会社カンソー顧問 平成24年1月 同社顧問退任 平成27年3月 当社取締役(現)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		筒井 勝彦	昭和22年 5月27日生	昭和45年 4月 株式会社神戸鋳鉄所 (現虹技株式会社)入社 平成12年 6月 虹技株式会社取締役 平成23年 6月 同社監査役 平成27年 6月 同社監査役退任 平成28年 3月 当社取締役(現)	(注) 4	-
常勤監査役		山路 紳護	昭和31年 6月13日生	昭和54年 4月 当社入社 平成23年 4月 経理部長 平成27年 3月 監査役(現)	(注) 6	7
監査役		阪口 誠	昭和33年 5月14日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成 2年 4月 大阪弁護士会登録 平成15年 3月 当社監査役(現) 平成16年 6月 株式会社山善社外監査役 平成17年10月 中之島シティ法律事務所代表(現) 平成22年 6月 モリテックスチール株式会社 社外監査役 平成26年 6月 モリテックスチール株式会社 社外取締役(現) 平成28年 6月 株式会社山善社外監査役退任	(注) 6	-
監査役		岩崎 和文	昭和23年 4月19日生	昭和50年11月 監査法人大成会計社 (現新日本有限責任監査法人)入所 昭和54年 3月 公認会計士登録 平成17年 7月 新日本監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 代表社員神戸事務所長 平成17年 7月 岩崎公認会計士税理士事務所開設(現) 平成22年 6月 新日本有限責任監査法人退職 平成22年 7月 株式会社増田製粉所社外監査役(現) 平成25年 3月 当社監査役(現) 平成27年 6月 虹技株式会社社外取締役(現) 平成28年 5月 株式会社山陽百貨店社外監査役(現)	(注) 7	1
監査役		吉森 彰宣	昭和24年 8月17日生	昭和47年 4月 日本火災海上保険株式会社 (現損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 入社 平成23年 6月 日本興亜損害保険株式会社 (現損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 副社長執行役員 平成24年 4月 同社顧問 平成24年 6月 同社顧問退任 平成25年 3月 当社監査役(現)	(注) 7	-
監査役		山本 伸	昭和24年 9月 2日生	昭和51年 4月 当社入社 平成17年 4月 研究所長 平成19年 3月 取締役 平成23年 3月 常務取締役 平成26年 3月 監査役(現)	(注) 7	14
計						208

- (注) 1. 代表取締役専務取締役多木隆成は、代表取締役社長多木隆元の実弟であります。
 2. 取締役河野裕史及び筒井勝彦は、社外取締役であります。
 3. 監査役阪口誠、岩崎和文及び吉森彰宣は、社外監査役であります。
 4. 平成28年 3月30日選任後 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 5. 平成29年 3月30日選任後 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 6. 平成27年 3月26日選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 7. 平成29年 3月30日選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめその他のステークホルダーの負託にお応えすることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るとともに、経営の透明性及び公正な執行を重視し、監査・監督体制の強化、コンプライアンス体制・内部統制システムの整備・運用に努めております。

企業統治の体制

a) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役会が取締役の職務の執行の監督を、監査役が取締役の職務の執行の監査を行っております。また、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を支援するための機関として「経営会議」及びグループの「業務執行報告会議」を設置しております。

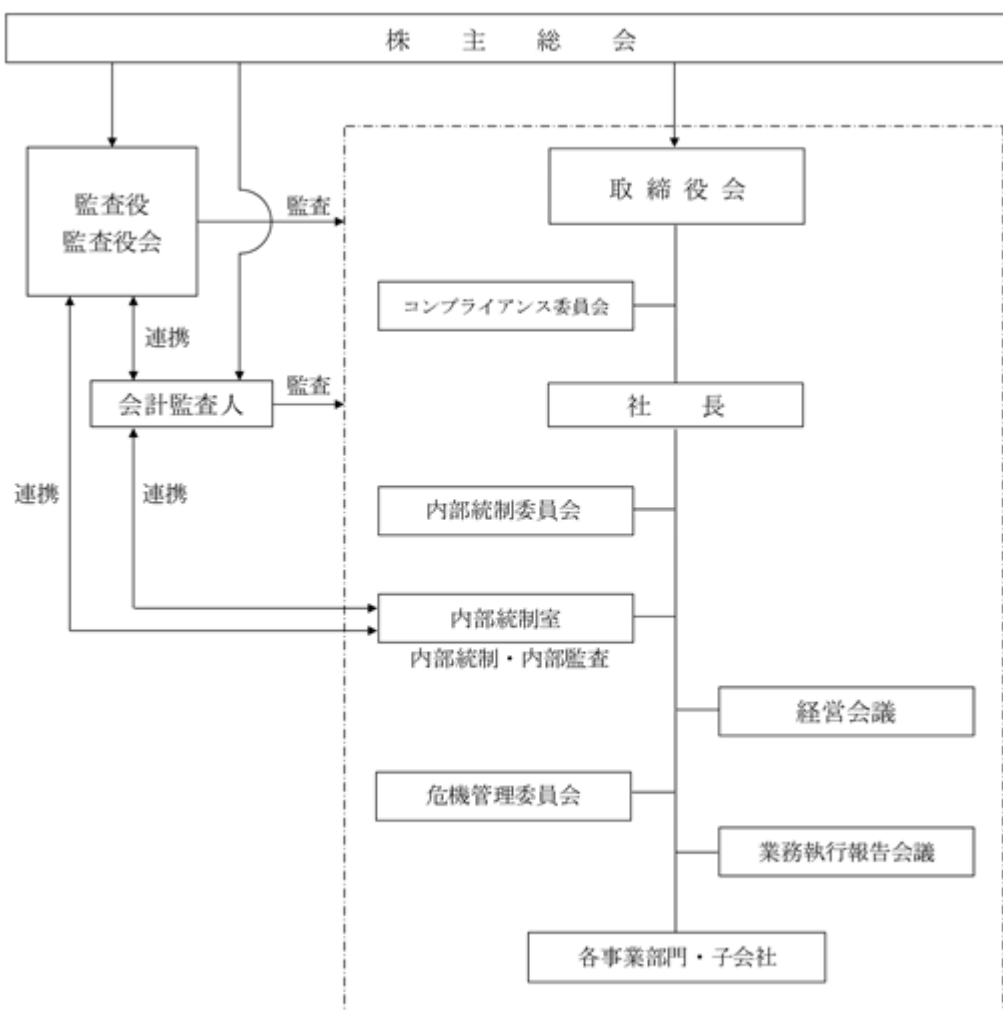
当社の取締役会は、社外取締役2名を含む12名の取締役からなり、法令及び定款に定められた事項並びに業務執行に関する重要な事項を報告・審議・決議するとともに、取締役の業務執行を監督いたします。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めております。

また、経営会議は、原則として毎週1回開催し、取締役会に付議すべき事項、経営の基本政策及び経営方針に係る事項並びに各部門の重要な執行案件について審議いたします。経営会議は、社長、専務取締役、常務取締役及び担当役員をもって構成し、意思決定の迅速化と業務の効率化を図っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役からなり、原則として毎月1回開催し、重要事項についての報告、協議、決議を行っております。監査役は、取締役会のほか経営会議、グループの業務執行報告会議などの重要な会議に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べるとともに、意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。また、会計監査人または取締役もしくは内部統制室等から報告を受け、協議のうえ監査意見を提出しております。

当社は、以上のような業務執行体制及び経営監視体制によりガバナンスの有効性は確保されているものと判断しております。

b) 当社コーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



c) 内部統制システムの整備の状況

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び公正な業務の執行を確保するために、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスの基本と捉えております。以下の「内部統制システム」を構築し、経営環境の変化に応じて適宜見直しを行い、実効的な内部統制システムの整備・運用に努めてまいります。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、法令及び定款並びに取締役会規則、監査役会規則に則り、会社の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を置いております。
- 2) 取締役会は、取締役が法令及び定款並びに株主総会の決議を遵守するとともに、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に則り、適切に内部統制システムを整備・運用しているかを監督しております。
- 3) 取締役は、使用人が行う業務の適正、有効性を検証するため、他の執行部門とは独立した内部統制部門を設置するとともに重要な損失の危険のある業務、部署またはシステム等については、特別な管理または監査を行うための対策を講じております。
- 4) 当社は、「多木化学グループ行動憲章」を制定し、遵法意識の徹底と健全な企業風土の改革に努めております。
- 5) 当社は、コンプライアンスを統括する委員会を設置して、当社のコンプライアンスの状況を調査・監督し、必要あるときは改善させております。
- 6) 当社は、コンプライアンス違反やその恐れがある場合、公益通報を受ける社内通報窓口を設置して、早期発見と自浄機能の強化に努めております。
- 7) 当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する旨を明文化するとともにこれを当社ホームページにも掲載しております。また、平素より警察関係機関等から情報収集に努め、事案の発生時には、警察や弁護士と緊密に連携し、適切に対処する体制を構築しております。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書を法令及び社内規程に則り、適切に保存・管理を行っております。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社は、危機管理委員会を設置して、経営リスクの抽出・評価を行い、重大リスクの未然防止策や危機発生時の対応策等を策定し、危機管理体制を整備しております。
- 2) 当社は、各種専門委員会または所管部門において、業務執行部門の個別リスク及び諸施策を検討してリスク管理を行っております。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、経営方針及び経営目標並びに経営計画を定め、予算管理制度のもとITを活用した情報システムにより、それらの進捗を管理しております。
- 2) 当社は、取締役、監査役、業務執行部門長及び子会社社長が出席する業務執行報告会議を原則月2回開催し、予算管理と業務執行が効率的に行われていることを確認しております。
- 3) 当社は、組織規程、職務権限規程及び事務掌程等により、業務執行に関する責任と権限を明確にし、適正かつ効率的な事業運営を行っております。

6. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
・当社は、当社及び当社の子会社から成る企業集団の運営に関する規程を定めるとともに、業務執行報告会議で企業集団の経営戦略の共有化に努めております。
- 2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
・当社は、子会社を含めたりスク管理を担当する機関として危機管理委員会を設置し、危機管理の推進にかかわる課題・対応策を審議しております。
- 3) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
・当社は、子会社の適切かつ効率的な経営に資するため、子会社管理の基本方針を策定しております。
・当社は、子会社の指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させております。

- 4) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
・当社は、当社の子会社に対して、当社と同等のコンプライアンス体制を導入するように求めるとともに、コンプライアンスの状況を調査・監督し、必要あるときは改善させております。
 - 5) その他子会社における業務の適正を確保するための体制
・当社の監査役及び内部統制部門は、子会社の監査役等と緊密な連携を保ち、子会社も含めた内部監査の方針及び内部監査計画を策定し、内部監査を実施しております。
 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、監査役から補助すべき使用人の要請がある場合には、他の執行部門とは独立した内部統制部門が補助することにしております。
 8. 監査役がその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人に対し、監査役からの指揮・命令に従う旨を当社の役員及び使用人に周知徹底しております。
 9. 当社及び当社の子会社から成る企業集団の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
 - 1) 当社の取締役及び使用人は、法令に基づく事項のほか、監査役が求める事項について、適宜、監査役へ報告を行うこととしております。
 - 2) 当社及び当社の子会社から成る企業集団の取締役は、内部統制部門の実施する内部監査の計画、内部監査実施の経過及びその結果について報告を行うこととしております。
 10. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役への報告を行った当社及び当社の子会社から成る企業集団の役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び当社の子会社から成る企業集団の役員及び使用人に周知徹底しております。
 11. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役が通常の監査によって生ずる費用を請求した場合は、速やかに処理しております。通常の監査費用以外に、緊急の監査費用、専門家を利用する新たな調査費用が発生する場合には、監査役は担当役員に事前に通知するものとしております。
 12. その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制
 - 1) 当社は、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、監査が実効的に行われることを確保しております。
 - 2) 取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況等について意見を交換しております。
 13. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、取締役会において決議した「財務報告に係る内部統制基本方針」に則り、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの整備・運用を行うとともにその有効性を継続的に評価しております。
- d) 責任限定契約の内容の概要
- 当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、会計監査人より監査方針及び監査計画について説明を受け、四半期レビューの報告（年3回）並びに監査報告書（年1回）の提出を受けております。

また監査役は、執行部門とは独立した内部統制室（3名）より内部監査方針及び内部監査計画の説明を受け、内部監査に立ち会うとともに、内部監査結果についての報告（年3回）を受けております。

なお、内部統制室は、会計監査人より内部統制に関する助言・指導を受けております。

監査役岩崎和文は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任し、会計監査を受けております。

なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に利害関係はありません。

（会計監査業務を執行した会計監査人の氏名等は以下のとおりであります。）

氏名等			所属監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市之瀬 申	新日本有限責任監査法人	4年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡 義則	新日本有限責任監査法人	1年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他の監査従事者7名、合計13名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役河野裕史は総合小売業者等の出身者であり、企業経営に関する豊富な実務経験を有しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。経歴及び属性から見て一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、独立役員に期待される役割を十分に果たすことができると考えております。

社外取締役筒井勝彦は鉄鋼鋳造メーカーの出身者であり、企業経営に関する豊富な実務経験を有しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。経歴及び属性から見て一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、独立役員に期待される役割を十分に果たすことができると考えております。

社外監査役阪口誠はモリテックスチール株式会社の社外取締役であります。当社との間で特別な利害関係はありません。また同氏は弁護士であり、当社は同氏が代表を務める中之島シティ法律事務所の他の弁護士と顧問契約を締結しておりますが、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別な関係はありません。また、それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役岩崎和文は株式会社増田製粉所の社外監査役、虹技株式会社の社外取締役及び株式会社山陽百貨店の社外監査役であります。当社との間で特別な利害関係はありません。また同氏は公認会計士、税理士であり、当社の会計監査を行っている新日本有限責任監査法人に平成22年6月まで在籍しておりましたが、同監査法人退職後は、同監査法人の運営や財務方針には一切関与しておりません。また、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別な関係はありません。

社外監査役吉森彰宣は大手保険会社の出身者であり、企業経営に関する豊富な実務経験を有しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。経歴及び属性から見て一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、独立役員に期待される役割を十分に果たすことができると考えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を置くことにより、取締役会の監視・監督機能の強化を図っております。

社外取締役は原則として毎月1回開催される取締役会のほか、グループの業務執行報告会議やコンプライアンス委員会へ出席し、一般株主の利益保護がなされるよう、必要な意見を述べております。また、監査役、会計監査人及び内部統制部門との情報共有や意見交換を行うなど、有機的な連携強化に努めております。

社外監査役は原則として毎月1回開催される取締役会及び監査役会へ出席するほか、経営会議及びグループの業務執行報告会議の状況、監査の実施状況及び結果等について常勤監査役から定期的に報告を受け、情報共有を図っております。また、内部統制部門が社外監査役も含め監査役のサポートをしており、必要に応じて情報の共有化を図っています。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の所有については、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	174	155	-	18	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	-	-	2
社外役員	21	21	-	-	-	5

- (注) 1. 取締役の対象人員及び報酬等の総額には、平成28年3月30日開催の第97回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名分を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 当事業年度中に係る取締役10名に対する賞与につきましては、役員賞与引当金繰入額として費用処理した18百万円を報酬等の総額に含めております。

b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決定する報酬限度額内で、経済情勢及び業績等を勘案して、取締役の報酬等は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しています。

平成20年3月27日開催の第89回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額280百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 56銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 6,533百万円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,100	2,211	取引関係の維持及び円滑化のため
住友精化(株)	1,032,000	762	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	135,362	623	取引関係の維持及び円滑化のため
三菱商事(株)	305,768	620	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)中国銀行	215,000	349	取引関係の維持及び円滑化のため
住友商事(株)	144,610	179	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)伊予銀行	119,881	141	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	457,660	111	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)神鋼環境ソリューション	200,000	105	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)百十四銀行	226,000	102	取引関係の維持及び円滑化のため
三井物産(株)	50,330	72	取引関係の維持及び円滑化のため
神姫バス(株)	100,000	71	取引関係の維持及び円滑化のため
山陽電気鉄道(株)	144,000	68	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)ノザワ	113,000	64	取引関係の維持及び円滑化のため
日鉄鉱業(株)	112,000	59	取引関係の維持及び円滑化のため
虹技(株)	300,000	56	取引関係の維持及び円滑化のため
日工(株)	134,000	53	取引関係の維持及び円滑化のため
日本たばこ産業(株)	10,000	44	取引関係の維持及び円滑化のため
ハリマ化成グループ(株)	72,000	42	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	7,309.346	40	取引関係の維持及び円滑化のため
住友金属鉱山(株)	26,000	38	取引関係の維持及び円滑化のため
損保ジャパン日本興亜 ホールディングス(株)	9,225	37	取引関係の維持及び円滑化のため
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,213	29	取引関係の維持及び円滑化のため
片倉コープアグリ(株)	90,000	21	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)大真空	77,000	17	取引関係の維持及び円滑化のため
東北化学薬品(株)	32,670.642	17	取引関係の維持及び円滑化のため
兵機海運(株)	110,000	16	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)みなと銀行	80,437	16	取引関係の維持及び円滑化のため
東亜合成(株)	12,075	12	取引関係の維持及び円滑化のため
レンゴー(株)	16,530	8	取引関係の維持及び円滑化のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,100	2,103	銀行取引などの維持・強化
住友精化(株)	206,400	946	原料購入・不動産賃貸取引などの維持・強化
三菱商事(株)	305,768	761	原料購入・製品販売取引などの維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	135,362	603	銀行取引などの維持・強化
(株)中国銀行	215,000	360	銀行取引などの維持・強化
住友商事(株)	144,610	198	原料購入・製品販売取引などの維持・強化
(株)伊予銀行	119,881	96	銀行取引などの維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	457,660	96	銀行取引などの維持・強化
(株)百十四銀行	226,000	89	銀行取引などの維持・強化
(株)神鋼環境ソリューション	200,000	89	化学品取引の維持・強化
山陽電気鉄道(株)	144,000	87	地域社会との良好な関係の維持・強化
三井物産(株)	50,330	80	原料購入・製品販売取引などの維持・強化
虹技(株)	300,000	77	地域社会との良好な関係の維持・強化
神姫バス(株)	100,000	69	地域社会との良好な関係の維持・強化
日鉄鉱業(株)	11,200	61	化学品取引の維持・強化
(株)ノザワ	56,500	59	石油事業における取引の維持・強化
日工(株)	26,800	56	地域社会との良好な関係の維持・強化
ハリマ化成グループ(株)	72,000	54	地域社会との良好な関係の維持・強化
住友金属鉱山(株)	26,000	39	化学品・不動産・運輸事業における取引の維持・強化
日本たばこ産業(株)	10,000	38	アグリ事業における取引の維持・強化
SOMPOホールディングス(株)	9,225	36	保険取引の円滑な推進、不動産賃貸取引の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	7,965.726	35	不動産事業における取引の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,213	29	保険取引の円滑な推進
(株)大真空	15,400	21	地域社会との良好な関係の維持・強化
片倉コープアグリ(株)	90,000	20	アグリ事業における取引の維持・強化
兵機海運(株)	110,000	17	物流取引の維持・強化
(株)みなと銀行	8,043	16	銀行取引などの維持・強化
東北化学薬品(株)	33,005.773	16	化学品取引の維持・強化
東亜合成(株)	12,075	13	化学品取引の維持・強化
レンゴー(株)	16,530	10	原材料購入取引の維持・強化

c) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	26	1	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	1	26	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である内部統制に関する助言・指導業務を委託しております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して各種情報を取得するとともに、監査法人或いは経理を専門とする団体が主催する講習会への参加や、経理専門誌の定期購読を行うことによって、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,885	2,565
受取手形及び売掛金	3,950	3,392
商品及び製品	2,476	2,689
仕掛品	304	393
原材料及び貯蔵品	2,970	2,190
繰延税金資産	70	166
その他	290	260
貸倒引当金	17	15
流動資産合計	17,931	17,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,769	18,925
減価償却累計額	13,702	14,015
建物及び構築物(純額)	5,067	4,909
機械装置及び運搬具	14,523	15,106
減価償却累計額	13,030	13,306
機械装置及び運搬具(純額)	1,493	1,799
工具、器具及び備品	1,415	1,393
減価償却累計額	1,300	1,274
工具、器具及び備品(純額)	115	118
土地	6,059	6,067
リース資産	29	29
減価償却累計額	10	14
リース資産(純額)	19	15
建設仮勘定	34	303
有形固定資産合計	12,789	13,214
無形固定資産		
のれん	142	89
ソフトウェア	13	22
水道施設利用権等	15	14
その他	-	0
無形固定資産合計	170	126
投資その他の資産		
投資有価証券	2,740	2,734
繰延税金資産	74	67
その他	231	204
貸倒引当金	44	41
投資その他の資産合計	7,666	7,965
固定資産合計	20,627	21,306
資産合計	38,558	38,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,348,878	1,404,6
短期借入金	1,300	1,140
1年内返済予定の長期借入金	1,108	1,83
リース債務	4	3
未払金	1,279	1,409
未払法人税等	399	332
未払消費税等	62	159
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	37	37
役員賞与引当金	18	19
損害賠償引当金	-	54
その他	1,656	1,611
流動負債合計	7,746	6,897
固定負債		
長期借入金	1,660	1,923
リース債務	11	8
繰延税金負債	916	921
退職給付に係る負債	3,749	3,707
預り保証金	1,312,3	1,313,4
その他	189	185
固定負債合計	8,651	8,881
負債合計	16,398	15,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	16,812	17,559
自己株式	748	749
株主資本合計	19,433	20,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,632	2,792
退職給付に係る調整累計額	264	190
その他の包括利益累計額合計	2,368	2,602
非支配株主持分	359	391
純資産合計	22,160	23,172
負債純資産合計	38,558	38,951

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	33,614	32,426
売上原価	1 26,070	1 25,139
売上総利益	7,544	7,287
販売費及び一般管理費	2, 3 5,685	2, 3 5,709
営業利益	1,858	1,577
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	227	185
その他	57	62
営業外収益合計	290	254
営業外費用		
支払利息	23	20
固定資産除却損	48	43
為替差損	0	11
その他	13	14
営業外費用合計	86	90
経常利益	2,063	1,741
特別利益		
固定資産売却益	4 21	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
損害賠償引当金繰入額	-	54
和解金	-	31
課徴金	27	-
特別損失合計	27	85
税金等調整前当期純利益	2,057	1,655
法人税、住民税及び事業税	759	681
法人税等調整額	52	109
法人税等合計	707	571
当期純利益	1,350	1,083
非支配株主に帰属する当期純利益	28	34
親会社株主に帰属する当期純利益	1,321	1,048

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,350	1,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	158
退職給付に係る調整額	36	75
その他の包括利益合計	1,288	1,233
包括利益	1,638	1,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,611	1,282
非支配株主に係る包括利益	27	33

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,221	16,039	747	18,661
会計方針の変更による累積的影響額			268		268
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,147	1,221	15,771	747	18,393
当期変動額					
剰余金の配当			280		280
親会社株主に帰属する当期純利益			1,321		1,321
自己株式の取得				1	1
非支配株主に帰属する当期純利益					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,040	1	1,039
当期末残高	2,147	1,221	16,812	748	19,433

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,381	302	2,078	332	21,073
会計方針の変更による累積的影響額				1	269
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,381	302	2,078	331	20,804
当期変動額					
剰余金の配当				0	280
親会社株主に帰属する当期純利益					1,321
自己株式の取得					1
非支配株主に帰属する当期純利益				28	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	37	289	0	288
当期変動額合計	251	37	289	27	1,356
当期末残高	2,632	264	2,368	359	22,160

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,221	16,812	748	19,433
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,147	1,221	16,812	748	19,433
当期変動額					
剰余金の配当			302		302
親会社株主に帰属する当期純利益			1,048		1,048
自己株式の取得				0	0
非支配株主に帰属する当期純利益					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	746	0	745
当期末残高	2,147	1,221	17,559	749	20,178

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,632	264	2,368	359	22,160
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,632	264	2,368	359	22,160
当期変動額					
剰余金の配当				1	303
親会社株主に帰属する当期純利益					1,048
自己株式の取得					0
非支配株主に帰属する当期純利益				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	74	233	0	233
当期変動額合計	159	74	233	32	1,012
当期末残高	2,792	190	2,602	391	23,172

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,057	1,655
減価償却費	963	1,028
和解金	-	31
固定資産売却損益（は益）	21	-
課徴金	27	-
固定資産除却損	14	9
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	4
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1	1
損害賠償引当金の増減額（は減少）	-	54
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	179	75
受取利息及び受取配当金	233	192
支払利息	23	20
売上債権の増減額（は増加）	253	558
たな卸資産の増減額（は増加）	947	476
仕入債務の増減額（は減少）	93	831
その他の資産の増減額（は増加）	8	54
その他の負債の増減額（は減少）	62	43
その他	2	10
小計	2,160	2,972
利息及び配当金の受取額	233	191
利息の支払額	23	21
課徴金の支払額	-	27
法人税等の支払額	678	764
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,691	2,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	958	1,269
固定資産の売却による収入	40	34
投資有価証券の取得による支出	85	189
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	22	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,026	1,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	160
長期借入金の返済による支出	123	162
長期借入れによる収入	-	400
預り保証金の返還による支出	16	16
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	280	302
非支配株主への配当金の支払額	0	1
その他	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	429	247
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	235	680
現金及び現金同等物の期首残高	1,649	1,885
現金及び現金同等物の期末残高	1,885	2,565

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木商事(株)、多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)、別府鉄道(株)、多木物流(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 多木興業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 (多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他) 及び関連会社 (韓国多起化学(株)他) は、それぞれ当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、多木商事(株)及び多木物流(株)の決算日は10月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物 (附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えて、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

損害賠償引当金

当社は、損害賠償金等の発生に備えるため、その見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分) を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会) を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた13百万円は、「為替差損」0百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.(1)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物	1,302百万円(196百万円)	1,227百万円(179百万円)
土地	897(188)	897(188)
投資有価証券	1,996(-)	1,875(-)
計	4,196(385)	4,001(367)

(注)上記のうち、()内書は、工場財団抵当によるものを示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
買掛金	8百万円(-百万円)	4百万円(-百万円)
短期借入金	290(110)	130(60)
長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	734(31)	972(171)
預り保証金 (1年以内に返還予定の預り保証金を含む)	127(-)	111(-)
計	1,160(141)	1,218(231)

(注)上記のうち、()内書は、工場財団による担保設定分を示しております。

2.(2)非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式)	174百万円
--------------------	----------------	--------

当連結会計年度(平成28年12月31日)

固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式)	174百万円
--------------------	----------------	--------

3.(3)連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	261百万円	249百万円
支払手形	8百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

1.(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	18百万円	296百万円

2.(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
発送費	2,579百万円	2,577百万円
給料及び手当()	1,299	1,311
役員賞与引当金繰入額	18	19
賞与引当金繰入額	17	19
貸倒引当金繰入額	2	1
減価償却費()	61	51
退職給付費用()	109	114
研究開発費	382	374

() このほかに研究開発費に含まれているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料及び手当	210百万円	204百万円
減価償却費	30	32
退職給付費用	11	15

3.(3) 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	382百万円	374百万円

4.(4) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	16百万円	- 百万円
建物	5	-
計	21	-

(連結包括利益計算書関係)

(1) その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	201百万円	140百万円
組替調整額	-	0
税効果調整前	201	140
税効果額	50	17
その他有価証券評価差額金	252	158
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	21	14
組替調整額	97	103
税効果調整前	75	117
税効果額	39	42
退職給付に係る調整額	36	75
その他の包括利益合計	288	233

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,646,924	-	-	23,646,924
合計	23,646,924	-	-	23,646,924
自己株式				
普通株式(注)	2,045,251	2,115	-	2,047,366
合計	2,045,251	2,115	-	2,047,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,115株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加分 2,115株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	280	13	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	14	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,646,924	-	-	23,646,924
合計	23,646,924	-	-	23,646,924
自己株式				
普通株式（注）	2,047,366	1,181	-	2,048,547
合計	2,047,366	1,181	-	2,048,547

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,181株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加分 1,181株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	302	14	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	14	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,885百万円	2,565百万円
現金及び現金同等物	1,885	2,565

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

アグリ事業及び運輸事業における輸送設備(機械装置及び運搬具)、石油事業における洗車設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	4	6
1年超	10	17
合計	15	23

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	625	625
1年超	1,678	1,052
合計	2,304	1,678

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産（預金等）で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクを有しておりますが、社内規程等に従い、定期的に信用状況を把握することによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、四半期ごとに時価の把握を行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金については、1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金については、変動金利であり金利変動のリスクがあります。営業債務や借入金については、定期的に資金計画書を作成・更新するとともに、適正な手元流動性を確保することにより、流動性リスクを管理しております。

預り保証金は、主に建設協力金及び取引保証金であります。

デリバティブ取引は、輸入原料の為替の変動リスク回避を目的とした為替予約を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会の承認を得て行っております。また、取引相手先の契約不履行に係る信用リスクを回避するために、信用度の高い金融機関のみと取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,885	1,885	-
(2)受取手形及び売掛金	9,950	9,950	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	6,877	6,877	-
資産計	18,713	18,713	-
(1)支払手形及び買掛金	4,878	4,878	-
(2)短期借入金	300	300	-
(3)未払金	1,279	1,279	-
(4)長期借入金（*1）	769	769	0
(5)預り保証金（*2）	207	206	1
負債計	7,434	7,433	1
デリバティブ取引（*3）	(1)	(1)	-

（*1）1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

（*2）1年以内に返還予定の預り保証金を含めております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,565	2,565	-
(2)受取手形及び売掛金	9,392	9,392	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	7,207	7,207	-
資産計	19,166	19,166	-
(1)支払手形及び買掛金	4,046	4,046	-
(2)短期借入金	140	140	-
(3)未払金	1,409	1,409	-
(4)長期借入金(*1)	1,007	1,007	0
(5)預り保証金(*2)	191	191	0
負債計	6,795	6,794	0
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年以内に返還予定の預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)預り保証金

預り保証金のうち、建設協力金等の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式(*1)	527	527
取引保証金等(*2)	2,932	2,959

(*1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるので、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 返還の時期が決まっていないため将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるので、「(5)預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,885	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,950	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	100	100	-
合計	11,836	100	100	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,556	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,392	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	100	280	-
合計	11,949	100	280	-

(注4) 連結決算日後の長期借入金及び短期借入金の返済予定額並びに預り保証金の返還予定額
 前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	300	-	-	-	-	-
長期借入金	108	10	10	5	60	575
預り保証金	11	11	11	11	11	1,354
合計	419	21	21	16	71	1,929

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	140	-	-	-	-	-
長期借入金	83	83	153	99	71	515
預り保証金	11	11	11	11	12	1,361
合計	235	95	164	111	83	1,876

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,515	2,767	3,747
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	201	200	1
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	6,716	2,967	3,748
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	161	184	23
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	161	184	23
合計		6,877	3,152	3,725

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 353百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,671	2,792	3,879
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	204	200	4
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	6,875	2,992	3,883
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	150	163	12
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	181	185	4
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	332	349	17
合計		7,207	3,341	3,866

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 353百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については減損処理を行うこととしております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、出資先の財政状況等を勘案して実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については減損処理を行うこととしております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、出資先の財政状況等を勘案して実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	121	-	1	1
合計		121	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,013百万円	3,555百万円
会計方針の変更による累積的影響額	418	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,432	3,555
勤務費用	159	161
利息費用	17	17
数理計算上の差異の発生額	21	14
退職給付の支払額	75	211
退職給付債務の期末残高	3,555	3,509

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,555百万円	3,509百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,555	3,509
退職給付に係る負債	3,555	3,509
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,555	3,509

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
勤務費用	159百万円	161百万円
利息費用	17	17
数理計算上の差異の費用処理額	97	103
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	273	282

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
数理計算上の差異	75百万円	117百万円
合計	75	117

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	394百万円	276百万円
合計	394	276

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	0.5%	0.5%
予想昇給率	5.9%	5.8%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	213百万円	193百万円
退職給付費用	21	14
退職給付の支払額	39	9
制度への拠出額	1	1
退職給付に係る負債の期末残高	193	197

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	91百万円	96百万円
年金資産	41	42
	49	53
非積立型制度の退職給付債務	143	144
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	193	197
退職給付に係る負債	193	197
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	193	197

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度21百万円 当連結会計年度14百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債及び役員退職金	1,254百万円	1,176百万円
たな卸資産	21	111
減損損失	293	269
資産調整勘定	8	-
投資有価証券	77	73
その他	178	178
繰延税金資産小計	1,834	1,810
評価性引当金	494	460
繰延税金資産合計	1,340	1,350
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	544	504
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	365	347
その他有価証券評価差額金	1,201	1,181
その他	2	1
繰延税金負債合計	2,113	2,037
繰延税金負債の純額	772	687

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	70百万円	166百万円
固定資産 - 繰延税金資産	74	67
流動負債 - 繰延税金負債	1	0
固定負債 - 繰延税金負債	916	921

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3	2.6
住民税均等割	0.6	0.8
研究開発減税等の特別税額控除	2.8	1.9
評価性引当金の増減	0.6	0.5
のれんの償却額	1.4	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	1.1
連結子会社からの受取配当金	3.8	1.5
その他	0.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	34.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は39百万円減少し、法人税等調整額が18百万円、その他有価証券評価差額金が61百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が4百万円減少しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、主に兵庫県加古川市において、賃貸用の商業ビル（土地を含む）及び工場用地などを有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は997百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,019百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）、固定資産売却益は3百万円（営業外収益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,384	6,167
期中増減額	217	184
期末残高	6,167	5,982
期末時価	15,208	14,900

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物及び構築物の取得による増加（31百万円）であり、主な減少額は減価償却費（245百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は建物及び構築物の取得による増加（43百万円）であり、主な減少額は減価償却費（230百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による評価に基づく金額であります。その他の物件については、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「アグリ」、「化学品」、「建材」、「石油」、「不動産」および「運輸」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

アグリ.....複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
化学品.....水処理薬剤、機能性材料ほか
建材.....石こうボード
石油.....石油ほか
不動産.....不動産の賃貸・販売ほか
運輸.....海上輸送、陸上輸送ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（調整額に含まれるのれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,481	12,927	3,350	3,046	1,648	3,159	33,614	-	33,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	35	-	52	75	305	471	471	-
計	9,483	12,963	3,350	3,098	1,724	3,465	34,086	471	33,614
セグメント利益	504	1,119	155	22	896	435	3,133	1,274	1,858
セグメント資産	7,849	8,820	2,252	929	5,443	4,329	29,624	8,934	38,558
その他の項目									
減価償却費	158	264	41	15	245	106	832	131	963
(うち、のれんの償却額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(19)	(19)	(52)	(71)
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	210	640	35	11	32	72	1,002	59	1,061

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,274百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,267百万円、のれんの償却費52百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,934百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,781百万円、のれん142百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額131百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額59百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,050	13,570	3,246	2,263	1,663	2,631	32,426	-	32,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	48	-	48	75	417	592	592	-
計	9,052	13,619	3,246	2,312	1,739	3,048	33,018	592	32,426
セグメント利益	360	953	263	23	926	344	2,871	1,294	1,577
セグメント資産	6,988	9,548	2,136	888	5,311	4,379	29,253	9,698	38,951
その他の項目									
減価償却費	155	380	39	14	228	86	904	124	1,028
(うち、のれんの償却額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(51)	(51)
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	77	1,166	21	15	48	57	1,386	56	1,443

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,294百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,291百万円、のれんの償却費51百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,698百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,623百万円、のれん89百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額124百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額56百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
吉野石膏株式会社	3,391	化学品事業及び建材事業

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
吉野石膏株式会社	3,360	化学品事業及び建材事業
三菱商事 R t M ジャパン株式会社	3,350	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	54	19	-	74
当期末残高	-	-	-	-	142	-	-	142

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	52	-	-	52
当期末残高	-	-	-	-	89	-	-	89

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)フォレスト 企画 (注)3	兵庫県 加古川市	12	不動産賃貸 業	(被所有) 直接 2.2	建物の賃借	建物の賃借 保証金の差入 (注)2	34 -	投資その 他の資産 「その他」	45

(注)1. 上記の金額について取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の事務所等に係るものであり、当社の非連結子会社である(株)グリーン・エンタープライズが(有)フォレスト企画から一括して建物を賃借しております。なお、近隣の賃料、公租公課等を勘案し、決定しております。

3. 当社代表取締役社長多木隆元とその近親者が100%出資しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)フォレスト 企画 (注)3	兵庫県 加古川市	12	不動産賃貸 業	(被所有) 直接 2.2	建物の賃借	建物の賃借 保証金の差入 (注)2	34 -	投資その 他の資産 「その他」	43

(注)1. 上記の金額について取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の事務所等に係るものであり、当社の非連結子会社である(株)グリーン・エンタープライズが(有)フォレスト企画から一括して建物を賃借しております。なお、近隣の賃料、公租公課等を勘案し、決定しております。

3. 当社代表取締役社長多木隆元とその近親者が100%出資しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,009円35銭	1,054円76銭
1株当たり当期純利益金額	61円19銭	48円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	22,160	23,172
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,801	22,781
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 との差額(百万円) (うち非支配株主持分(百万円))	359 (359)	391 (391)
普通株式の発行済株式数(千株)	23,646	23,646
普通株式の自己株式数(千株)	2,047	2,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	21,599	21,598

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,321	1,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	1,321	1,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,600	21,599

(重要な後発事象)

1. 株式併合及び単元株式数の変更

平成29年2月13日開催の取締役会において、平成29年3月30日開催の第98回定時株主総会に株式併合(5株を1株に併合)について付議することを決議し、同総会において承認可決されました。

また、平成29年2月13日開催の取締役会において、同年7月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款一部変更について決議しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日現在)	23,646,924株
併合により減少する株式数	18,917,540株
併合後の発行済株式総数	4,729,384株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条及び第235条の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年2月13日
定時株主総会決議日	平成29年3月30日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	5,046円77銭	5,273円78銭
1株当たり当期純利益金額	305円97銭	242円79銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 損害賠償請求

当社は、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたポリ塩化アルミニウムの取引について、地方公共団体より、当社を含む6社に対する193百万円の損害賠償請求を受けております。

当該請求額を一定割合負担する可能性があります。その金額を合理的に見積ることは困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	140	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	108	83	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	4	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	660	923	0.5	平成30年 ~平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11	8	-	平成30年 ~平成32年
その他有利子負債				
預り保証金(1年内返還)	11	11	1.9	預り預託保証金 平成30年 ~平成34年
預り保証金(1年超)	1,401	1,408	0.7	得意先預り金 期限はありません
合計	2,498	2,578	-	-

(注) 1. 平均利率は期末加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	83	153	99	71
リース債務	3	3	2	-
その他有利子負債	11	11	11	12

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,125	16,494	23,849	32,426
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	226	983	1,196	1,655
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	135	634	766	1,048
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.27	29.38	35.48	48.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.27	23.11	6.10	13.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044	1,691
受取手形	3 1,566	3 1,477
売掛金	2 5,604	2 5,367
商品及び製品	2,327	2,563
仕掛品	304	393
原材料及び貯蔵品	2,881	2,104
前払費用	19	22
繰延税金資産	45	143
短期貸付金	2 475	2 370
その他	2 139	2 111
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	14,406	14,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,750	1 3,688
構築物	291	273
機械及び装置	1,266	1,588
車両運搬具	11	7
工具、器具及び備品	102	101
土地	1 2,985	1 2,980
リース資産	5	4
建設仮勘定	34	295
有形固定資産合計	8,447	8,938
無形固定資産		
ソフトウェア	13	22
水道施設利用権等	11	10
その他	-	0
無形固定資産合計	24	33
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,339	1 6,533
関係会社株式	2,862	2,862
長期前払費用	36	20
入会金	76	73
その他	75	71
貸倒引当金	41	39
投資その他の資産合計	9,348	9,523
固定資産合計	17,820	18,495
資産合計	32,227	32,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,374	2,957
短期借入金	1,213,333	1,215,550
1年内返済予定の長期借入金	148	173
リース債務	1	1
未払金	2,107,3	2,120,1
未払法人税等	242	184
預り金	1,341	1,331
役員賞与引当金	18	18
損害賠償引当金	-	54
その他	217	301
流動負債合計	7,018	6,674
固定負債		
長期借入金	-	1,273
リース債務	4	3
繰延税金負債	648	651
退職給付引当金	2,972	3,022
預り保証金	1,281,6	1,282,0
その他	177	170
固定負債合計	6,619	6,940
負債合計	13,637	13,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金		
資本準備金	1,217	1,217
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,217	1,217
利益剰余金		
利益準備金	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	960	957
特別償却準備金	0	0
配当平均積立金	300	300
別途積立金	5,337	5,337
繰越利益剰余金	6,635	6,986
利益剰余金合計	13,601	13,950
自己株式	892	893
株主資本合計	16,074	16,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,515	2,704
評価・換算差額等合計	2,515	2,704
純資産合計	18,589	19,126
負債純資産合計	32,227	32,741

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 23,386	1 23,664
売上原価	1 17,965	1 18,509
売上総利益	5,420	5,154
販売費及び一般管理費	1, 2 4,345	1, 2 4,375
営業利益	1,075	779
営業外収益		
受取利息	1 7	1 6
受取配当金	1 424	1 242
関係会社業務受託料	1 26	1 26
その他	1 62	1 60
営業外収益合計	520	335
営業外費用		
支払利息	1 21	1 19
売上割引	1	1
固定資産除却損	40	38
為替差損	0	11
その他	1 9	6
営業外費用合計	72	78
経常利益	1,522	1,037
特別利益		
固定資産売却益	21	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
損害賠償引当金繰入額	-	54
和解金	-	31
課徴金	27	-
特別損失合計	27	85
税引前当期純利益	1,516	951
法人税、住民税及び事業税	489	398
法人税等調整額	50	97
法人税等合計	438	300
当期純利益	1,078	650

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,147	1,217	0	1,217	368	935	0	300	5,337	6,112	13,054
会計方針の変更による累積的影響額										249	249
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,147	1,217	0	1,217	368	935	0	300	5,337	5,862	12,804
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						47				47	-
固定資産圧縮積立金の取崩						23				23	-
特別償却準備金の積立							0			0	-
特別償却準備金の取崩							0			0	-
剰余金の配当										280	280
当期純利益										1,078	1,078
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24	0	-	-	772	797
当期末残高	2,147	1,217	0	1,217	368	960	0	300	5,337	6,635	13,601

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	890	15,528	2,288	2,288	17,816
会計方針の変更による累積的影響額		249			249
会計方針の変更を反映した当期首残高	890	15,278	2,288	2,288	17,566
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		280			280
当期純利益		1,078			1,078
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			227	227	227
当期変動額合計	1	795	227	227	1,023
当期末残高	892	16,074	2,515	2,515	18,589

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,147	1,217	0	1,217	368	960	0	300	5,337	6,635	13,601
会計方針の変更による累積的影響額											-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,147	1,217	0	1,217	368	960	0	300	5,337	6,635	13,601
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						21				21	-
固定資産圧縮積立金の取崩						24				24	-
特別償却準備金の積立							0			0	-
特別償却準備金の取崩							0			0	-
剰余金の配当										302	302
当期純利益										650	650
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2	0	-	-	350	348
当期末残高	2,147	1,217	0	1,217	368	957	0	300	5,337	6,986	13,950

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	892	16,074	2,515	2,515	18,589
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	892	16,074	2,515	2,515	18,589
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立			-		-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
特別償却準備金の積立			-		-
特別償却準備金の取崩			-		-
剰余金の配当		302			302
当期純利益		650			650
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			188	188	188
当期変動額合計	0	347	188	188	536
当期末残高	893	16,421	2,704	2,704	19,126

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物 (附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 損害賠償引当金

損害賠償金等の発生に備えるため、その見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9百万円は、「為替差損」0百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	656百万円 (196百万円)	616百万円 (179百万円)
土地	188 (188)	188 (188)
投資有価証券	1,969 (-)	1,853 (-)
計	2,814 (385)	2,658 (367)

(注)上記のうち、()内書は、工場財団抵当によるものを示しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	240百万円 (110百万円)	80百万円 (60百万円)
長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	48 (31)	346 (171)
預り保証金 (1年以内に返還予定の預り保証金を含む)	127 (-)	111 (-)
計	416 (141)	538 (231)

(注)上記のうち、()内書は、工場財団による担保設定分を示しております。

2. 偶発債務

被保証先の取引上の債務に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。

前事業年度(平成27年12月31日)

被保証先	保証先	保証金額 (百万円)
しき島商事(株)	J X エネルギー(株)	51
計		51

当事業年度(平成28年12月31日)

被保証先	保証先	保証金額 (百万円)
しき島商事(株)	J X エネルギー(株)	62
計		62

3. (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	778百万円	645百万円
短期金銭債務	1,212	1,574

4. (3) 期末日満期手形の会計処理については、事業年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	235百万円	236百万円

(損益計算書関係)

1. (1) 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,030百万円	1,940百万円
仕入高	1,066	1,146
販売費及び一般管理費	186	194
営業取引以外の取引による取引高	343	158

2. (2) 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
発送費	1,941百万円	1,946百万円
給料及び手当	977	975
役員賞与引当金繰入額	18	18
貸倒引当金繰入額	1	1
減価償却費	44	34
退職給付引当金繰入額	85	96

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,805百万円、関連会社株式57百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,805百万円、関連会社株式57百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金及び役員退職金	1,011百万円	974百万円
たな卸資産	21	111
投資有価証券	94	90
その他	95	95
繰延税金資産小計	1,223	1,271
評価性引当金	205	192
繰延税金資産合計	1,018	1,078
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	456	422
その他有価証券評価差額金	1,108	1,111
会社分割による関係会社株式	53	50
その他	2	1
繰延税金負債合計	1,621	1,586
繰延税金負債の純額	603	507

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2	4.2
住民税均等割	0.7	1.1
研究開発減税等の特別税額控除	3.6	3.3
評価性引当金の増減	0.5	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4	3.2
その他	0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	31.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は27百万円減少し、法人税等調整額が30百万円、その他有価証券評価差額金が58百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 株式併合及び単元株式数の変更

平成29年2月13日開催の取締役会において、平成29年3月30日開催の第98回定時株主総会に株式併合(5株を1株に併合)について付議することを決議し、同総会において承認可決されました。

また、平成29年2月13日開催の取締役会において、同年7月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款一部変更について決議しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日現在)	23,646,924株
併合により減少する株式数	18,917,540株
併合後の発行済株式総数	4,729,384株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条及び第235条の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年2月13日
定時株主総会決議日	平成29年3月30日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	4,303円30銭	4,427円71銭
1株当たり当期純利益金額	249円57銭	150円67銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 損害賠償請求

当社は、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたポリ塩化アルミニウムの取引について、地方公共団体より、当社を含む6社に対する193百万円の損害賠償請求を受けております。

当該請求額を一定割合負担する可能性があります。その金額を合理的に見積ることは困難であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,750	210	2	270	3,688	9,281
	構築物	291	23	0	41	273	2,378
	機械及び装置	1,266	774	6	446	1,588	10,694
	車両運搬具	11	1	0	5	7	103
	工具、器具及び備品	102	54	0	56	101	1,119
	土地	2,985	-	4	-	2,980	-
	リース資産	5	-	-	1	4	1
	建設仮勘定	34	1,438	1,177	-	295	-
	計	8,447	2,503	1,190	822	8,938	23,579
無形固定資産	ソフトウェア	13	15	0	6	22	-
	水道施設利用権等	11	-	-	0	10	-
	その他	-	13	12	-	0	-
	計	24	29	13	6	33	-

(注) 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

- (増加) 建物 高純度金属酸化物製造設備増強(第2期工事) 132百万円
 機械及び装置 高純度金属酸化物製造設備増強(第2期工事) 567百万円
 建設仮勘定 上記資産科目等の取得であります。
 (減少) 建設仮勘定 上記資産科目等への振替額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	43	1	4	40
役員賞与引当金	18	18	18	18
損害賠償引当金	-	54	-	54

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

平成28年12月31日現在

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告掲載URL http://www.takichem.co.jp/
株主に対する特典	基準日現在で1単元以上保有の株主様を対象に、クオ・カード3,000円分を贈呈いたします。

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利
2. 平成29年3月30日開催の第98回定時株主総会において、同年7月1日を効力発生日とする株式併合(5株を1株に併合)に関する議案が承認可決されました。

また、平成29年2月13日開催の取締役会において、同年7月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款一部変更について決議しております。

これに伴い、株主に対する特典が下記のとおり変更となります。

基準日現在で

2単元以上保有の株主様を対象にクオ・カード3,000円分

1単元以上2単元未満保有の株主様を対象にクオ・カード1,000円分を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）平成28年3月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第98期第1四半期）（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）平成28年5月13日近畿財務局長に提出。

（第98期第2四半期）（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）平成28年8月8日近畿財務局長に提出。

（第98期第3四半期）（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）平成28年11月11日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年4月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 3月30日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、多木化学株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、多木化学株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3月30日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。